

子育て参加の男女格差解消が 少子化対策のカギ

2021年11月5日

少子化社会対策大綱の推進に関する検討会

東京大学経済学研究科

山口慎太郎



要点：子育て参加の男女格差解消がカギ

保育サービスのさらなる充実

子ども、親、社会にとって大きなメリット

男性の育休取得推進

長期的にも男性の家事・育児参加を進める

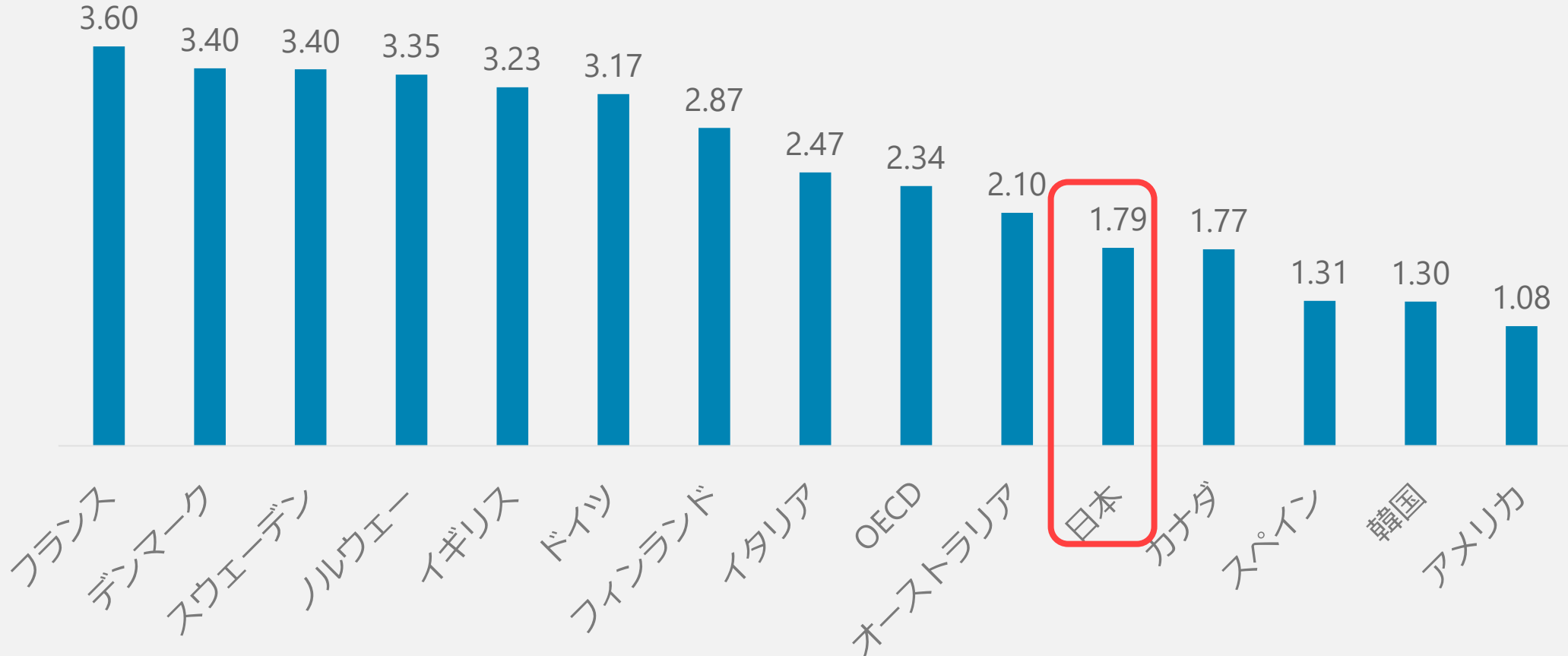
テレワークの推進

男性の家事・育児参加と「家族重視」の姿勢が進む



日本の子ども・子育て支援は国際的に低水準

子ども・子育て支援に対する公的支出（対GDP比、2017年）



（出所）OECD Family Database、PF1.1より2021年10月14日作成

（注）現金給付、現物給付、税制を通じた給付の3つで構成。OECD Social Expenditure Databaseでは、幼児教育以外の教育関連支出は含まない。



現金給付か現物給付か

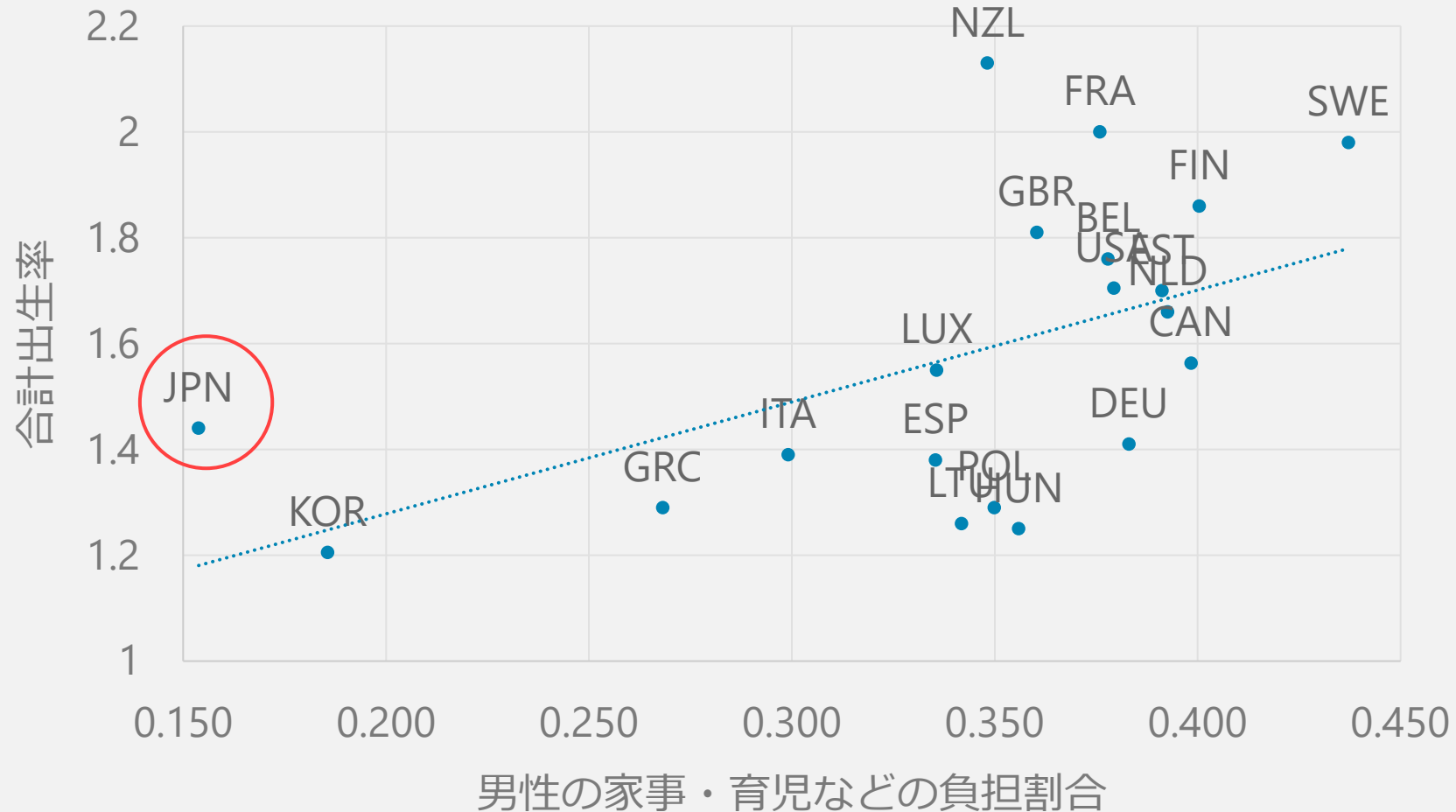
- どちらも出生率向上に寄与
- しかし、現物給付（保育所整備）のほうがより高いコストパフォーマンス
- なぜか？

現物給付（保育所整備）は女性の子育て負担を直接軽減

※議論の詳細や根拠となる研究については、拙著『子育て支援の経済学』（日本評論社、2021年）の第1-4章を参照。



男性の家事・育児負担と出生率 (2010-2019)



出所：OECD Gender Data Portal 2021、The World Bank Open Dataより筆者作成

注：男性の家事・育児などの負担割合は、無償労働時間の男性平均と女性平均の和に占める男性平均の割合と定義。調査年が国によって異なるが、無償労働時間と合計出生率の対象期間を国ごとに一致させている。高所得国のみを対象。

山口慎太郎 (東京大学)



なぜ男性の家事・育児が重要か

- 夫婦ともに子どもを持ちたいと思っている場合、実際に3年以内に子どもが生まれている。
- 夫が望んでも、妻が子どもを持つことに賛成しないことが多い。
- 妻が賛成しない場合、夫が家事・育児を担っていないことが多い。

夫がより家事・育児を担うことで妻の負担を減らし、子どもを持つことに前向きになる。

※Doepke and Kindermann (2019)による欧州19カ国調査 (Generations and Gender Program)の分析

山口慎太郎 (東京大学)



政策への示唆

妻の負担削減を狙い撃ちした政策が有効

これまでの政策では、夫婦全体での子育て負担に着目し、子育て負担の**配分**が見落とされてきた。

現金給付よりも現物給付

- 児童手当・子育て世帯への税制優遇では、妻の負担軽減にはつながらないことも
- 保育所拡充と待機児童解消は、妻の負担削減に寄与
- この意味で、男性育休推進も有効な少子化対策



0-2才児への保育・幼児教育の機会拡大を

親の就業にかかわらず全ての子どもに利用機会を

- 現状は保育の必要性が要件、特に両親がフルタイムで利用可能
- 福祉のみならず、教育としても位置づける（短時間利用）

子ども、母親、社会にとってのメリット

- 子ども：言語能力、非認知能力の発達を促進※1
- 母親：「しつけの質」が改善、子育てストレス減少※1
- 社会：将来の財政支出減※2、出生率も改善※3

※1 Shintaro Yamaguchi, Yukiko Asai, Ryo Kambayashi, How does early childcare enrollment affect children, parents, and their interactions?, Labour Economics, Volume 55, 2018, Pages 56-71.

※2 James J. Heckman, Seong Hyeok Moon, Rodrigo Pinto, Peter A. Savelyev, Adam Yavitz, The rate of return to the HighScope Perry Preschool Program, Journal of Public Economics, Volume 94, Issues 1-2, 2010, Pages 114-128.

※3 Taiyo Fukai, Childcare availability and fertility: Evidence from municipalities in Japan, Journal of the Japanese and International Economies, Volume 43, 2017, Pages 1-18,



男性の育児休業

育休取得で長期的にも子育て参加が進む

- 3年後の子育て時間：**90分** → **110分**／日※
- 3年後の家事時間：**70分** → **85分**／日※

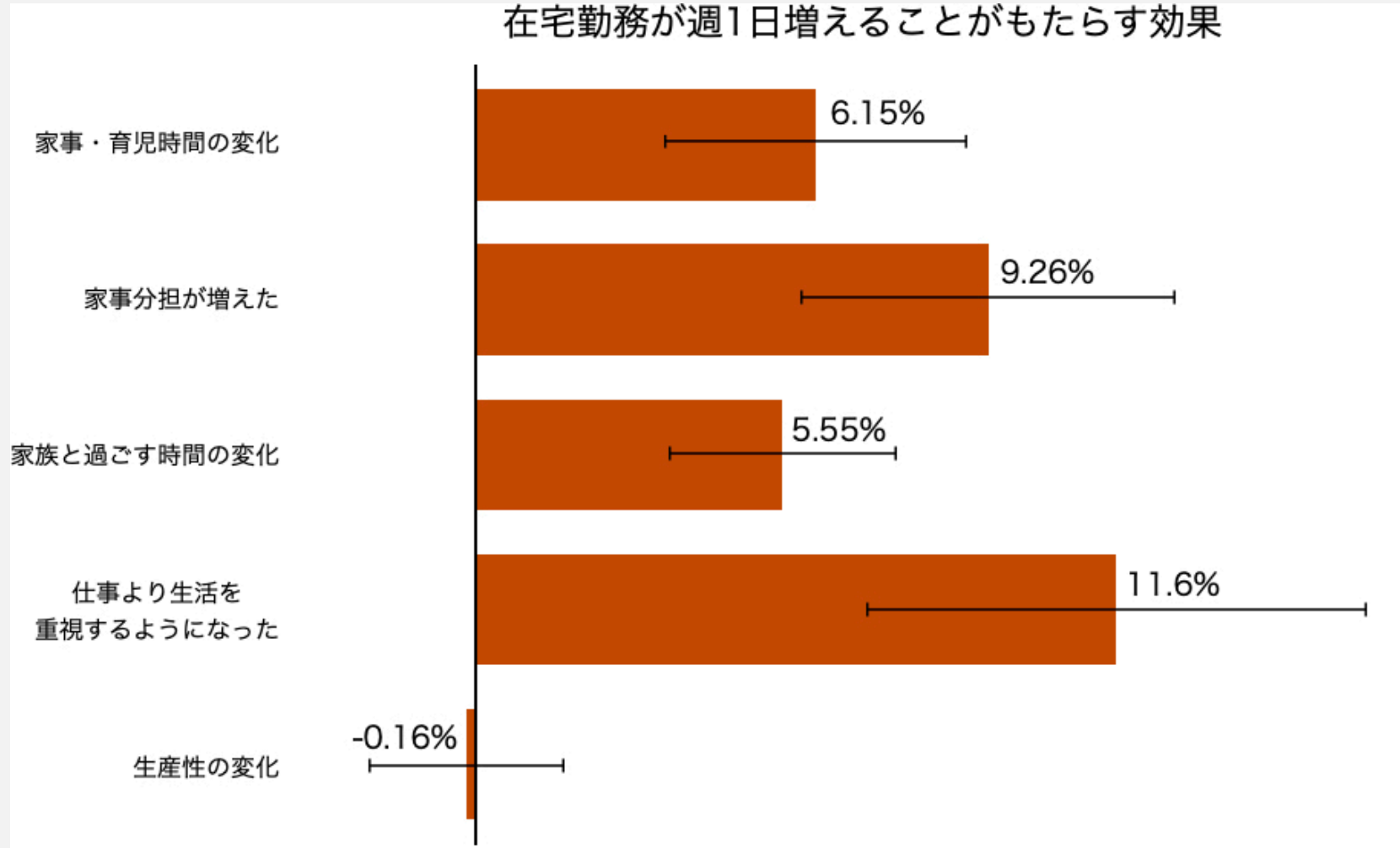
取得促進策

- 1か月限定の給付金引き上げ（実質手取り100%）

※ Ankita Patnaik, Reserving Time for Daddy: The Consequences of Fathers' Quotas, Journal of Labor Economics 2019 37:4, 1009-1059



テレワークの推進は家族にとってもプラス



(出所) Chihiro Inoue, Yusuke Ishihata, Shintaro Yamaguchi, Working from Home Leads to More Family-Oriented Men, University of Tokyo, CREPEDP-109, 2021.